

# 第 23 期 事 業 年 度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

## 目

## 次

貸借対照表	.....	1 頁
行政コスト計算書	.....	2 頁
損益計算書	.....	3 頁
製造原価明細書	.....	4 頁
純資産変動計算書	.....	5 頁
キャッシュ・フロー計算書	.....	6 頁
利益の処分に関する書類	.....	7 頁
重要な会計方針	.....	8 頁
附属明細書	.....	13 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		24,086,718,631	預り寄附金(注1)		1,770,000
有価証券		11,300,000,000	買掛金		131,318,631
売掛金		2,906,489,660	未払金		935,425,487
製造済貨幣		712,442,323	国庫納付金未払金		10,190,723,532
製品		1,199,646,778	未払消費税等		1,263,476,900
原材料		6,596,613,897	未払費用		66,640,912
部分品		23,751,344	前受金		375,866,668
仕掛品		6,455,595,575	預り金		42,089,677
貯蔵品		575,284,302	引当金		
未収収益		96,525,980	賞与引当金	535,016,453	535,016,453
未収金		110,207,431	システム更新作業中止に伴う 損害引当金		70,860,800
その他の流動資産		511,150,842	その他の流動負債		1,611,807
流動資産合計		54,574,426,763	流動負債合計		13,614,800,867
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債(注1)		
建物	31,403,200,205		資産見返寄附金	101,367,546	
減価償却累計額	20,946,737,483		資産見返目的積立金	170,794,652	272,162,198
減損損失累計額	5,875,087	10,450,587,635	長期預り寄附金(注1)		24,874,361
構築物	3,238,894,677		引当金		
減価償却累計額	2,740,139,689		退職給付引当金	9,360,394,863	
減損損失累計額	8,632,426	490,122,562	環境安全対策引当金	52,000,000	
機械装置	30,121,980,544		システム更新作業中止に伴う 損害引当金	225,722,742	9,638,117,605
減価償却累計額	25,220,093,123		固定負債合計		9,935,154,164
減損損失累計額	152,041,873	4,749,845,548			
車両運搬具	183,458,939		負債合計		23,549,955,031
減価償却累計額	142,910,237	40,548,702	(純資産の部)		
工具器具備品	5,800,134,267		I 資本金		
減価償却累計額	4,427,965,451		政府出資金		51,126,766,948
減損損失累計額	8,010,409	1,364,158,407	資本金合計		51,126,766,948
土地		27,772,251,604	II 資本剰余金		
立木		346,338,040	資本剰余金		1,091,095,000
建設仮勘定		41,900,000	その他行政コスト累計額(注1)		
その他の有形固定資産		201,639,643	除売却差額相当累計額	202,538,007	202,538,007
有形固定資産合計		45,457,392,141	資本剰余金合計		1,293,633,007
2 無形固定資産			III 利益剰余金		
ソフトウェア		512,802,416	前事業年度繰越積立金(注1)		29,638,593,398
その他の無形固定資産		455,000	当期末処分利益		2,036,127,936
無形固定資産合計		513,257,416	(うち当期総利益)		(2,036,127,936)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		31,674,721,334
投資有価証券		7,100,000,000			
投資その他の資産合計		7,100,000,000	純資産合計		84,095,121,289
固定資産合計		53,070,649,557	負債純資産合計		107,645,076,320
資産合計		107,645,076,320			

(注記事項)

- 1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- 2 その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は149,538,007円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
売上原価	41,021,284,422	
販売費及び一般管理費	5,851,407,347	
営業外費用	27,927,143	
特別損失	9,020,264	
損益計算書上の費用合計		46,909,639,176
II その他行政コスト	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		46,909,639,176

(注記事項)

1 造幣局の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	46,909,639,176円
自己収入等	△48,935,869,665円
機会費用	1,198,922,685円

造幣局の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 827,307,804円
----------------	----------------

2 機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

1 0年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

## (3) 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		48,507,988,576
II 売上原価		
製品期首棚卸高	1,608,354,337	
当期製品製造原価	31,140,452,039	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	10,190,723,532	
合計	42,939,529,908	
他勘定振替高	6,156,385	
製品期末棚卸高	1,912,089,101	41,021,284,422
売上総利益		7,486,704,154
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,081,068,972	
法定福利費	338,334,830	
賞与引当金繰入額	187,010,759	
退職給付費用	13,183,653	
減価償却費	652,874,046	
消耗品費	116,923,675	
支払ロイヤリティ	74,157,000	
修繕費	90,731,095	
運送費	349,521,454	
通信費	168,420,420	
支払手数料	191,850,085	
光熱水料	146,976,799	
賃借料	335,929,074	
保険料	255,442,638	
広告費	82,926,581	
その他の経費	766,056,266	5,851,407,347
営業利益		1,635,296,807
IV 営業外収益		
寄附金収益(注1)	1,422,053	
資産見返寄附金戻入(注1)	5,895,935	
資産見返目的積立金戻入(注1)	9,897,447	
受取利息	94,754,009	
有価証券利息	97,313,048	
宿舍貸付料	110,323,166	
その他の営業外収益	118,172,878	437,778,536
V 営業外費用		
固定資産除却損	371,429	
その他の営業外費用	27,555,714	27,927,143
経常利益		2,045,148,200
VI 特別損失		
固定資産除却損	9,020,264	9,020,264
当期純利益		2,036,127,936
当期総利益		2,036,127,936

(注記事項)

1 これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 4,008,220円

販売費及び一般管理費 2,148,165円

計 6,156,385円

3 製品期末棚卸高は低価法の適用に伴う評価損110,404,254円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 原材料費		22,897,687,443
II 労務費		4,932,020,513
III 経費		4,905,372,940
(うち外注加工費)	(317,976,155)	
(うち減価償却費)	(1,962,276,834)	
当期総製造費用		32,735,080,896
仕掛品期首棚卸高		5,054,822,258
合計		37,789,903,154
仕掛品期末棚卸高		6,455,595,575
他勘定振替高		193,855,540
当期製品製造原価		31,140,452,039

(注記事項)

- 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	175,372,703円
工具器具備品	18,340,746円
販売費及び一般管理費	142,091円
計	193,855,540円

## (4) 純資産変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額 除売却差額相当 累計額	前事業年度 繰越積立金
当期首残高	51,126,766,948	1,091,095,000	202,538,007	29,042,021,629
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し				596,571,769
積立金への振替				
国庫納付金の納付				
(2) その他				
当期純利益				
当期変動額合計	0	0	0	596,571,769
当期末残高	51,126,766,948	1,091,095,000	202,538,007	29,638,593,398

	III 利益剰余金			純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	0	655,345,844	—	82,117,767,428
当期変動額				
I 資本金の当期変動額				
II 資本剰余金の当期変動額				
III 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分				
前事業年度からの繰越し	△596,571,769			0
積立金への振替	655,345,844	△655,345,844		0
国庫納付金の納付	△58,774,075			△58,774,075
(2) その他				
当期純利益		2,036,127,936	2,036,127,936	2,036,127,936
当期変動額合計	0	1,380,782,092	2,036,127,936	1,977,353,861
当期末残高	0	2,036,127,936	2,036,127,936	84,095,121,289

(5) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,862,144,159
人件費支出	△ 8,343,741,850
その他の業務支出	△ 5,587,055,852
業務収入	36,263,408,990
その他の収入	228,993,986
未払消費税等の増加額	637,592,347
小計	12,337,053,462
利息の受取額	128,908,825
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,076,368,665
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 58,774,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,330,819,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 41,200,000,000
定期預金の払戻による収入	25,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,600,000,000
有価証券の償還による収入	22,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,223,458,109
無形固定資産の取得による支出	△ 5,954,720
投資有価証券の取得による支出	△ 1,800,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,829,412,829
III 資金減少額	△ 1,498,593,282
IV 資金期首残高	2,685,311,913
V 資金期末残高	1,186,718,631

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	24,086,718,631円
定期預金	△ 22,900,000,000円
資金期末残高	1,186,718,631円

(6) 利益の処分に関する書類

(令和8年6月18日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	2,036,127,936	2,036,127,936
II 利益処分額 積立金	2,036,127,936	2,036,127,936

(注記事項)

当事業年度の積立金2,036,127,936円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、933百万円です。

## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	機械装置	2年～15年
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
機械装置	2年～15年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>④システム更新作業中止に伴う損害引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金等に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>(退職給付見込額の期間帰属方法)          職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法)          過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、令和6年に財政検証が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政検証の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>敷地内（一部）の土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p> <p>システム更新作業中止に伴う損害に備えるため、その損害見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>①貨幣製造事業における収益</p> <p>②その他の事業における収益</p>	<p>主に通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づく履行義務により、製造済貨幣を引き渡したことによる収益であります。当該履行義務は製造済貨幣を引き渡す一時点において義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することによって充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎3号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	837,522	—	837,522
本局・庁舎分室	職員の 宿泊施設	建物		18,428,513	—	18,428,513
広島支局 ・五日市宿舎2号棟	職員の 宿舎	建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	12,800,079	—	12,800,079

② 減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎3号棟の一部(5戸)、本局庁舎分室(男子寮部分)及び広島支局五日市宿舎2号棟の一部(2戸)については、平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、売掛金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	7,100,000,000	6,917,130,000	△ 182,870,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券の時価については、レベル1の時価に分類しております。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金等に係る整理資源が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
期首における退職給付債務	7,295,549,693	548,876,113	7,844,425,806
勤務費用	302,298,080	0	302,298,080
利息費用	109,225,873	0	109,225,873
数理計算上の差異の当期発生額	△ 168,548,322	0	△ 168,548,322
退職給付の支払額（注）	△ 125,022,137	△ 94,341,000	△ 219,363,137
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	<u>7,413,503,187</u>	<u>454,535,113</u>	<u>7,868,038,300</u>

(注) 当法人が支払った退職一時金に係る引当金△125,022,137円のうち、造幣局法附則第4条第2項に規定する造幣局がその成立した日において有することとなったものの額は△43,498,000円です。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,413,503,187	454,535,113	7,868,038,300
未認識数理計算上の差異	742,356,231	91,619,083	833,975,314
未認識過去勤務費用	658,381,249	0	658,381,249
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,814,240,667</u>	<u>546,154,196</u>	<u>9,360,394,863</u>
退職給付引当金	8,814,240,667	546,154,196	9,360,394,863
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>8,814,240,667</u>	<u>546,154,196</u>	<u>9,360,394,863</u>

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金等に係る整理資源	合計
勤務費用	302,298,080	0	302,298,080
利息費用	109,225,873	0	109,225,873
数理計算上の差異の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 67,960,315	△ 30,539,693	△ 98,500,008
過去勤務費用の当期の費用処理額(△は費用の減額)	△ 198,385,765	0	△ 198,385,765
合計	<u>145,177,873</u>	<u>△ 30,539,693</u>	<u>114,638,180</u>

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	1. 5%
	整理資源に係る債務	4. 2～4. 6%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、43,749,246円であります。

#### 収益認識関係

##### (1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、貨幣製造事業及びその他の事業であり、各事業の主な製品は、本邦貨幣、貨幣セット・勲章・褒章・記章及び金属工芸品であります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、28,252,886,569円、20,255,102,007円であります。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

#### 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

999.9位金定型塊購入	4,059,777,150円
会計システム更新及び運用保守業務	2,089,940,905円
999.9位銀定型塊購入	1,855,469,011円
白銅クラッド圧延板購入	1,398,213,373円

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (7) 附属明細書

## ① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	31,346,464,557	100,552,169	43,816,521	31,403,200,205	20,946,737,483	815,330,194	5,875,087	0	10,450,587,635
	構築物	3,200,484,138	39,253,838	843,299	3,238,894,677	2,740,139,689	65,705,452	8,632,426	0	490,122,562
	機械装置	29,735,521,307	650,773,214	264,313,977	30,121,980,544	25,220,093,123	1,190,482,961	152,041,873	0	4,749,845,548
	車両運搬具	161,792,129	26,484,000	4,817,190	183,458,939	142,910,237	12,109,221	0	0	40,548,702
	工具器具備品	5,541,990,982	442,838,800	184,695,515	5,800,134,267	4,427,965,451	370,967,074	8,010,409	0	1,364,158,407
	計	69,986,253,113	1,259,902,021	498,486,502	70,747,668,632	53,477,845,983	2,454,594,902	174,559,795	0	17,095,262,854
非償却資産	土地	27,772,251,604	0	0	27,772,251,604	—	—	0	0	27,772,251,604
	立木	352,618,683	2,165,541	8,446,184	346,338,040	—	—	0	0	346,338,040
	建設仮勘定	34,000,000	616,058,430	608,158,430	41,900,000	—	—	0	0	41,900,000
	その他の有形 固定資産	194,462,232	7,177,413	2	201,639,643	—	—	0	0	201,639,643
	計	28,353,332,519	625,401,384	616,604,616	28,362,129,287	—	—	0	0	28,362,129,287
有形固定資産合計	償却資産	69,986,253,113	1,259,902,021	498,486,502	70,747,668,632	53,477,845,983	2,454,594,902	174,559,795	0	17,095,262,854
	非償却資産	28,353,332,519	625,401,384	616,604,616	28,362,129,287	—	—	0	0	28,362,129,287
	計	98,339,585,632	1,885,303,405	1,115,091,118	99,109,797,919	53,477,845,983	2,454,594,902	174,559,795	0	45,457,392,141
無形固定資産	ソフトウェア	3,136,990,543	13,203,720	20,317,914	3,129,876,349	2,617,073,933	160,555,978	0	0	512,802,416
	その他の無形 固定資産	6,961,053	0	39,000	6,922,053	6,467,053	0	0	0	455,000
	計	3,143,951,596	13,203,720	20,356,914	3,136,798,402	2,623,540,986	160,555,978	0	0	513,257,416
投資その他の資産	投資有価証券	7,200,000,000	1,800,000,000	1,900,000,000	7,100,000,000	—	—	—	—	7,100,000,000
	計	7,200,000,000	1,800,000,000	1,900,000,000	7,100,000,000	—	—	—	—	7,100,000,000

(注記事項)

- 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。  
投資有価証券 当期購入による増加額 1,800,000,000円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。  
投資有価証券 流動資産への振替額 1,900,000,000円

②棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	608,998,209	56,495,142,105	0	56,391,697,991	0	712,442,323	
製品	999,356,128	6,081,057,496	0	5,770,362,592	110,404,254	1,199,646,778	
原材料	6,538,808,793	80,093,999,576	0	80,036,194,472	0	6,596,613,897	
部分品	24,954,054	29,003,569	0	30,206,279	0	23,751,344	
仕掛品	5,054,822,258	137,954,312,545	0	136,553,539,228	0	6,455,595,575	
貯蔵品	510,495,298	1,087,937,381	0	1,023,148,377	0	575,284,302	
計	13,737,434,740	281,741,452,672	0	279,805,148,939	110,404,254	15,563,334,219	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

③有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	川崎市公募公債	7000020141305	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	東京都公募公債	8000020130001	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	群馬県公募公債	7000020100005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金		9,400,000,000	9,400,000,000	9,400,000,000	0	
	計		11,300,000,000	11,300,000,000	11,300,000,000	0	
	貸借対照表 計上額合計				11,300,000,000		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市公募公債	6000020271004	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	札幌市公募公債	9000020011002	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	東京都公募公債	8000020130001	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	仙台市公募公債	8000020041009	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	神戸市公募公債	9000020281000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	島根県公募公債	1000020320005	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	横浜市公募公債	3000020141003	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	京都市公募公債	2000020261009	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	高知県公募公債	5000020390003	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	茨城県公募公債	2000020080004	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	北九州市公募公債	8000020401005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	川崎市公募公債	7000020141305	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	静岡市公募公債	8000020221007	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計		7,100,000,000	7,100,000,000	7,100,000,000	0	
	貸借対照表 計上額合計				7,100,000,000		

## ④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	505,173,818	535,016,453	505,173,818	0	535,016,453	
環境安全対策引当金	52,000,000	0	0	0	52,000,000	
システム更新作業中止に伴う損害引当金	367,444,342	0	70,860,800	0	296,583,542	
計	924,618,160	535,016,453	576,034,618	0	883,599,995	

## ⑤退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,844,425,806	411,523,953	387,911,459	7,868,038,300	
退職一時金に係る債務	7,295,549,693	411,523,953	293,570,459	7,413,503,187	
整理資源に係る債務	548,876,113	0	94,341,000	454,535,113	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,620,694,014	△ 296,885,773	△ 168,548,322	1,492,356,563	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	9,465,119,820	114,638,180	219,363,137	9,360,394,863	

⑥資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
目的積立金	496,698	0	0	496,698	
減資差益	1,095,040,070	0	0	1,095,040,070	
国庫納付差額	△ 239,331,200	0	0	△ 239,331,200	
計	1,091,095,000	0	0	1,091,095,000	

⑦役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 100,404,931	( 0 ) 6	( 0 ) 3,876,984	( 0 ) 1
職 員	( 507,313,340 ) 5,846,196,845	( 203 ) 835	( 1,221,119 ) 121,145,153	( 3 ) 14
合 計	( 507,313,340 ) 5,946,601,776	( 203 ) 841	( 1,221,119 ) 125,022,137	( 3 ) 15

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑧開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	27,605,160,391	19,267,531,378	46,872,691,769	36,947,407	46,909,639,176
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	27,605,160,391	19,267,531,378	46,872,691,769	36,947,407	46,909,639,176
II 造幣局の業務運営に関して					
国民の負担に帰せられるコスト	△ 654,254,668	△ 988,360,127	△ 1,642,614,795	815,306,991	△ 827,307,804
III 売上高及び営業損益					
売上高	28,252,886,569	20,255,102,007	48,507,988,576	0	48,507,988,576
営業費用	27,605,160,391	19,267,531,378	46,872,691,769	0	46,872,691,769
売上原価	23,109,657,643	17,911,626,779	41,021,284,422	0	41,021,284,422
販売費及び一般管理費	4,495,502,748	1,355,904,599	5,851,407,347	0	5,851,407,347
営業利益又は営業損失(△)	647,726,178	987,570,629	1,635,296,807	0	1,635,296,807
IV 営業外損益、特別損益					
営業外収益	14,415,346	2,800,089	17,215,435	420,563,101	437,778,536
営業外費用	0	0	0	27,927,143	27,927,143
経常利益又は経常損失(△)	662,141,524	990,370,718	1,652,512,242	392,635,958	2,045,148,200
特別損失	0	0	0	9,020,264	9,020,264
当期純利益又は当期純損失(△)	662,141,524	990,370,718	1,652,512,242	383,615,694	2,036,127,936
当期総利益又は当期総損失(△)	662,141,524	990,370,718	1,652,512,242	383,615,694	2,036,127,936
V 総資産					
有価証券	0	0	0	11,300,000,000	11,300,000,000
建物	8,652,911,819	1,797,675,816	10,450,587,635	0	10,450,587,635
構築物	434,941,794	55,180,768	490,122,562	0	490,122,562
機械装置	4,141,814,413	608,031,135	4,749,845,548	0	4,749,845,548
車両運搬具	38,990,350	1,558,352	40,548,702	0	40,548,702
工具器具備品	1,167,827,220	196,331,187	1,364,158,407	0	1,364,158,407
土地	0	0	0	27,772,251,604	27,772,251,604
立木	0	0	0	346,338,040	346,338,040
建設仮勘定	0	0	0	41,900,000	41,900,000
その他の有形固定資産	0	0	0	201,639,643	201,639,643
投資有価証券	0	0	0	7,100,000,000	7,100,000,000
その他	9,446,490,678	6,108,620,106	15,555,110,784	28,232,573,395	43,787,684,179
計	23,882,976,274	8,767,397,364	32,650,373,638	74,994,702,682	107,645,076,320

(注記事項)

1 事業の種類区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が9,897,447円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は7,886,856円、その他の事業は2,010,591円です。

⑨主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	771,332	
預金	24,085,947,299	
当座預金	40,042,487	
普通預金	1,145,904,812	
定期預金	22,900,000,000	
合 計	24,086,718,631	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	2,182,880,550	
愛媛県	1000020380008	572,814	
その他		723,036,296	
合 計		2,906,489,660	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
バイメタル・ジャパン(株)	7021001005541	109,264,566	
榊林ケース製作所	7120001010772	21,646,812	
その他		407,253	
合 計		131,318,631	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
日本郵便(株)	1010001112577	104,409,845	
千代田工販(株)	7010001050391	87,310,797	
岡谷鋼機(株)	7180001034964	49,851,186	
八洲電機(株)	9010401029819	29,744,000	
その他		664,109,659	退職手当等
合 計		935,425,487	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。